

一般貸切旅客自動車運送事業の許可申請に係る法令試験問題

下記の問題は一般旅客自動車運送事業に関する記述です。
正しいものには○、誤っているものには×を回答欄に記入して下さい。
また、（ ）内にあてはまる語句を、下のA，B，Cから選んで回答欄に記号で記入して下さい。

- 1．道路運送法の目的には、道路運送の利用者の利益を保護することが含まれている。

道路運送法第1条

回答 (○)
- 2．道路運送法の一般貸切旅客自動車運送事業は、一個の契約により乗車定員11人以上の自動車を貸し切って旅客を運送する事業である。

道路運送法第3条、道路運送法施行規則第3条の2

回答 (○)
- 3．一般旅客自動車運送事業又は特定旅客自動車運送事業の許可の取消しを受け、その取消しの日から3年を経過していない者に対しては、国土交通大臣は一般貸切旅客自動車運送事業の許可をしてはならない。

道路運送法第7条

回答 (×)
- 4．一般貸切旅客自動車運送事業者は、旅客の運賃及び料金を定めたときは、遅滞なく国土交通大臣に届け出なければならない。これを変更するときも同様とする。

道路運送法第9条の2

回答 (×)
- 5．一般貸切旅客自動車運送事業の運送約款には、運賃及び料金の収受並びに事業者の責任に関する事項を定める必要はない。

道路運送法第11条

回答 (×)
- 6．一般貸切旅客自動車運送事業の自動車車庫について、その位置に変更がないものの、収容能力が50㎡大きくなった。
この場合、事業計画変更の手続きが必要である。

道路運送法第15条、道路運送法施行規則第4条及び第15条及び15条の2

回答 (○)
- 7．一般貸切旅客自動車運送事業者は、営業区域外旅客運送をしてはならないことから、発地及び着地のいずれもがその営業区域内に存する旅客の運送しかすることができない。

道路運送法第20条

回答 (×)
- 8．一般貸切旅客自動車運送事業者は、安全管理規程を変更しようとするときは国土交通大臣に届け出なければならない。

道路運送法第22条の2

回答 (○)
- 9．貸切バスが車両火災を引き起こした場合、旅客に被害がなければ事故報告は必要ない。

道路運送法第29条

回答 (×)
- 10．一般貸切旅客自動車運送事業者は、事業の貸渡契約を締結すれば、一般貸切旅客自動車運送事業を他人にその名において経営させることができる。

道路運送法第33条

回答 (×)

1 1. 一般旅客自動車運送事業の管理の委託及び受託については、国土交通大臣の許可を受けなければならない。

道路運送法第 3 5 条 回答 (○)

1 2. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、その事業を廃止したときは、その日から 3 0 日以内に届け出なければならない。

道路運送法第 3 8 条 回答 (×)

1 3. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、事業に使用する自動車の外側に、使用者の氏名、名称又は記号のほか、「貸切」と表示しなければならない。

道路運送法第 9 5 条、道路運送法施行規則第 6 5 条 回答 (○)

1 4. 道路運送法関係法令では、旅客自動車運送事業者は旅客に対して公平かつ懇切な取扱いをしなければならないと規定されているが、旅客以外の公衆に対する取扱いは定められていない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 2 条 回答 (×)

1 5. 旅客自動車運送事業者は、経営の責任者の責務を定めることその他の国土交通大臣が告示で定める措置を講ずることにより、絶えず輸送の安全性の向上に努めなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 2 条の 2 回答 (○)

1 6. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の運行を中断したときは、当該自動車に乗車している旅客のために適切な処置をしなければならないが、旅客の運送を継続することは含まれていない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 1 8 条 回答 (×)

1 7. 旅客自動車運送事業者は、天災その他の理由により輸送の安全の確保に支障が生ずるおそれがあるときは、事業用自動車の乗務員等に対する必要な指示その他の安全のための措置を講じなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 2 0 条 回答 (○)

1 8. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、点呼を行ったときは、その状況を任意の方法により記録媒体に記録し、9 0 日間保存しなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 2 4 条 回答 (×)

1 9. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、業務記録を 1 年間保存しなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 2 5 条 回答 (×)

2 0. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車にかかる事故が発生した場合には、その記録を当該事業用自動車の運行を管理する営業所において一年間保存しなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 2 6 条の 2 回答 (×)

- 2 1. 旅客自動車運送事業者は、事業計画の遂行に十分な数の事業用自動車の運転者を常時選任しておかなければならない。ただし、貸切バス事業にあっては観光需要のピーク・オフピークがあることから、日々雇い入れられる者であってもかまわない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 3 5 条、3 6 条 回答 (×)

- 2 2. 事業者は、五十五才以上の運転者に対して、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣の認定を受けた適性診断を受けさせなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 3 8 条 回答 (×)

- 2 3. 一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款において、事業者は、天災その他事業者の責に帰することができない事由により、輸送の安全の確保のため一時的に運行中止その他の措置をしたとき、これによって旅客が受けた損害を賠償する責任は負わないと定められている。

一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款 回答 (○)

- 2 4. 輸送の安全を確保するための貸切バス選定・利用ガイドラインは、旅行業者、地方自治体、学校関係者等の利用者に貸切バス事業者の選定に際して、運行の安全面のポイントを分かりやすく示すことにより、単純な価格比較のみで選ぶのではなく、より安全にも留意した選定を促すことを目的としている。

輸送の安全を確保するための貸切バス選定・利用ガイドライン 回答 (○)

- 2 5. 1 日についての拘束時間は、1 3 時間以内とし、当該拘束時間を延長する場合であっても、最大拘束時間は、1 6 時間とすること。

自動車運転者の労働時間等の改善のための基準 回答 (×)

- 2 6. 一般貸切旅客自動車運送事業に従事する運転者の連続運転時間は、原則 4 時間を超えてはならない。

自動車運転者の労働時間等の改善のための基準 回答 (○)

- 2 7. 整備管理者を選任しようとするときは、あらかじめ地方運輸局長にその旨を届け出なければならない。

道路運送車両法第 5 2 条 回答 (×)

- 2 8. 自動車は、自動車検査証を備え付け、かつ、国土交通省令で定めるところにより検査標章を表示しなければ、運行の用に供してはならない。

道路運送車両法第 6 6 条 回答 (○)

- 2 9. 「旅客自動車運送事業運輸規則第 4 7 条の 7 第 1 項の規定に基づき旅客自動車運送事業者が公表すべき輸送の安全にかかわる事項（国土交通省告示第 1 0 8 9 号）」において輸送の安全に関する目標及びその達成状況については公表すべき事項として定められていない。

「旅客自動車運送事業運輸規則第 4 7 条の 7 第 1 項の規定に基づき旅客自動車運送事業者が公表すべき輸送の安全にかかわる事項等（国土交通省告示第 1 3 3 7 号）」 回答 (×)

- 3 0. 輸送実績報告書は、毎年 6 月 3 0 日までに提出しなければならない。

旅客自動車運送事業等報告規則 回答 (×)

3 1. 「旅客自動車運送事業」とは、（ ）に応じ、有償で、自動車を使用して旅客を運送する事業をいう。

A. 自己の目的 B. 自治体等の要請 C. 他人の需要

道路運送法第 2 条 回答 (C)

3 2. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運送引受書の写しを（ ）の日から三年間保存しなければならない。

A. 運送申し込み B. 運送引き受け C. 運送終了

旅客自動車運送事業運輸規則第 7 条の 2 回答 (C)

3 3. 旅客自動車運送事業者は、過労の防止を十分考慮して、国土交通大臣が告示で定める基準に従って、事業用自動車の運転者の（ ）及び乗務時間を定め、当該運転者にこれらを遵守させなければならない。

A. 休憩時間 B. 勤務時間 C. 出勤時間

旅客自動車運送事業運輸規則第 2 1 条 回答 (B)

3 4. 一般貸切旅客自動車運送事業者は運行ごとに運行指示書を作成し、運行の終了の日から（ ）年間保存しなければならない。

A. 1 B. 3 C. 5

旅客自動車運送事業運輸規則第 2 8 条の 2 回答 (B)

3 5. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の運転者等ごとに、一定の様式の（ ）を作成し、これを当該運転者等の属する営業所に備えておかなければならない。

A. 履歴書 B. 乗務員等台帳 C. 乗務員証

旅客自動車運送事業運輸規則第 3 7 条 回答 (B)

3 6. 旅客自動車運送事業者は、乗務員等が事業用自動車の運行の安全の確保のために遵守すべき事項及び乗務員等の（ ）についての規律を定めなければならない。

A. 接遇 B. 運転技術 C. 服務

旅客自動車運送事業運輸規則第 4 1 条 回答 (C)

3 7. 一般貸切旅客自動車運送事業において、営業所に配置する事業用自動車の数が 40 両の場合に必要な運行管理者の選任数は（ ）人である。

A. 2 B. 3 C. 4

旅客自動車運送事業運輸規則第 4 7 条の 9 回答 (B)

3 8. 自動車の（ ）は、当該自動車が道路運送車両法の規定に基づく保安基準に適合するように必要な整備をしなければならない。

A. 運転手 B. 所有者 C. 使用者

道路運送車両法第 4 7 条の 2 回答 (C)

3 9. 一般貸切旅客自動車運送事業者に用いる事業用自動車は、（ ）ごとに定期点検整備を実施しなければならない。

A. 1 ヶ月 B. 3 ヶ月 C. 6 ヶ月

道路運送車両法第 4 8 条 回答 (B)

4 0. 一般貸切旅客自動車運送事業者が使用する自動車が（ ）人以上の死者を生じる事故を引き起こした場合は、24 時間以内においてできる限り速やかにその事故の概要を運輸支局長等に速報しなければならない。

A. 1 B. 2 C. 5

自動車事故報告規則 回答 (A)